

< 既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計 >

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。 (単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)	第8年度 (平成25年度)
公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,201,563	2,225,599	2,329,809	2,294,221	2,290,216	2,270,764	2,021,750	1,850,387	1,672,628
で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「」欄の数値を転記)	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,200	54,211
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,198,848	1,163,868	1,074,839	977,171	911,381	830,839	784,261	695,372	615,000
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,993	99,608	99,608	99,608	99,608	99,608	99,608	99,608	99,608
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	55,647	76,509	71,851	66,468	23,412	22,410	5,184	4,071	1,930
一時借入金の利子	6,096	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342
地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	1,141,422	1,121,307	1,114,907	1,089,893	987,978	1,014,595	973,015	938,787	914,947
準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	736,170	702,535	688,999	614,659	568,027	494,530	456,234	419,688	394,600
標準財政規模	11,162,320	11,320,356	11,384,179	11,442,453	11,334,055	11,424,683	11,429,919	11,405,079	11,414,994

実質公債費比率(単年度)	17.8%	18.9%	19.1%	18.4%	18.7%	17.9%	15.4%	13.4%	11.2%
表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		19.0%	18.8%	18.8%	18.7%	18.3%	17.3%	15.5%	13.3%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	13.3%
---	-------

< 別紙参考様式1に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等」の将来推計 >

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:百万円)

	計画策定年度 の前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)	第8年度 (平成25年度)
年度割相当額	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2
実質償還額又は理論ベースの償還額のいずれか少ない額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減債基金現在高	105.1	170.2	170.2	174.3	208.5	242.7	276.9	311.1	345.3
減債基金積立額所要額	20.2	65.1	0.0	4.1	34.2	34.2	34.2	34.2	34.2
減債基金不足率	6.203	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金積立不足額を考慮して算定した額	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

別紙参考様式1「 」に転記する数値	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211
-------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} + & + & + & + & + & + & - & - \end{matrix}}{\begin{matrix} - & - \end{matrix}}$$

< 計画策定年度以降の地方債借入予定額及び既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計 >

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)	第8年度 (平成25年度)
計画見直し年度翌年度以降の地方債借入予定額				1,339,000	1,674,000	1,796,800	1,243,600	1,981,300	1,191,300
公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,201,563	2,225,599	2,329,809	2,371,656	2,395,709	2,567,778	2,455,464	2,363,791	2,320,536
で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「」欄の数値を転記)	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,198,848	1,163,868	1,074,839	1,012,903	978,452	942,171	928,755	913,608	913,000
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,993	99,608	99,608	99,608	99,608	99,608	99,608	99,608	99,608
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	55,647	76,509	71,851	66,468	23,412	22,410	5,184	4,071	1,930
一時借入金の利子	6,096	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342
地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	1,141,422	1,121,307	1,114,907	1,146,047	1,062,235	1,221,682	1,276,884	1,302,011	1,361,377
準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	736,170	702,535	688,999	629,525	594,853	539,516	513,834	493,851	494,000
標準財政規模	11,162,320	11,320,356	11,384,179	11,442,453	11,334,055	11,424,683	11,429,919	11,405,079	11,414,994

実質公債費比率(単年度)	17.8%	18.9%	19.1%	18.9%	19.6%	19.9%	18.2%	17.1%	16.1%
表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		19.0%	18.8%	19.0%	19.2%	19.5%	19.2%	18.4%	17.1%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	17.1%
---	-------

< 別紙参考様式3に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等」の将来推計 >

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:百万円)

	計画策定年度 の前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)	第8年度 (平成25年度)
年度割相当額	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2
実質償還額又は理論ベースの償還額のいずれか少ない額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減債基金現在高	105.1	170.2	170.2	174.3	208.5	242.7	276.9	311.1	345.3
減債基金積立額所要額	20.2	65.1	0.0	4.1	34.2	34.2	34.2	34.2	34.2
減債基金不足率	6.203	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金積立不足額を考慮して算定した額	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

別紙参考様式3「 」に転記する数値	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211
-------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

実質公債費比率

$$= \frac{\begin{matrix} + & + & + & + & + & + & - & - \\ - & - & & & & & & \end{matrix}}{\quad}$$